様式第1号(第3条関係)

受付印

年度　　市民税・県民税減免申請書

(宛先)愛西市長

年　　月　　日

申　請　者　住　所　愛西市

氏　名

(　　年　　月　　日生)

電話番号　(　　)　　―

個人番号

愛西市税条例第51条第2項の規定により、市民税の減免を申請します。

	1	2	3(1)	3(2)	4	5(1)	5(2)	6	7	8
減免事項	生活保護法の規定による扶助を受ける者	長期療養を要する者(現に継続して6か月以上療養中の者又は継続して6か月以上療養を要すると思われる者をいう。)のうち、前年中の総所得金額等が110万円以下の者	6月30日現在で本年の総所得金額等の見込額が前年に比べ2分の1以下に減少すると認められる者で、前年の総所得金額等が160万円以下の者	6月30日現在で本年の総所得金額等の見込額が前年に比べ2分の1以下に減少すると認められる者で、前年の総所得金額等が190万円以下の者	賦課期日後に死亡した者のうち前年中の総所得金額等が190万円以下の者	雇用保険法の規定によって基本手当の受給資格を有する者のうち、控除対象配偶者又は扶養親族があり、前年中の総所得金額等が160万円以下の者	雇用保険法の規定によって基本手当の受給資格を有する者のうち控除対象配偶者又は扶養親族があり、前年中の総所得金額等が190万円以下の者	賦課期日現在において勤労学生等である者	災害(災害が市内の広範囲にわたる場合を除く。)その他特別の事情がある者	その他特別の事情がある者
申請事項	保護の開始 年　月　日 扶助の種類	総所得金額 円	所得の種類　前年中の所得金額　本年中の見込所得金額 所得　円　円 所得の減少理由 減少見込額	所得の種類　前年中の所得金額　本年中の見込所得金額 所得　円　円 所得の減少理由 減少見込額	死亡した者の氏名 死亡年月日 年　月　日	離職年月日 年　月　日 受給期間 年　月　日から 年　月　日まで 保険証番号 第　号 交付日 年　月　日 総所得金額 円	離職年月日 年　月　日 受給期間 年　月　日から 年　月　日まで 保険証番号 第　号 交付日 年　月　日 総所得金額 円	学校名 大学 学校 学部 科 年 学生証番号 第　号	被災日 年　月　日 災害の種類 資産被害率(額) 保険金等により補填された額 円 前年中の総所得金額 円	総所得金額 円
提出書類		医師の診断書	1　所得税の予定納税減額承認申請書の写 2　給与所得のみの方は本年1月から6月までの給与支払額及び本年7月から12月までの給与支払予定額に関する給与支払者の証明書 3　本年の所得見込額に関する計算書	1　所得税の予定納税減額承認申請書の写 2　給与所得のみの方は本年1月から6月までの給与支払額及び本年7月から12月までの給与支払予定額に関する給与支払者の証明書 3　本年の所得見込額に関する計算書		雇用保険者手帳又は日雇保険者手帳	雇用保険者手帳又は日雇保険者手帳	在学証明書又は学生証	減免の認定に必要な書類	減免の認定に必要な書類
減免額	当該年度分の税額のうち、当該扶助を受けることとなった日から、その事由が消滅した日までの間に到来する納期限に係る納付額の合計額の全額	当該療養期間に到来する納期限に係る納付額の合計額の全額	所得割額の100分の50に相当する額	所得割額の100分の30に相当する額	死亡後に到来する納期限に係る納付額の全額(分離課税分の所得割を除く)	当該基本手当の支給を受ける資格を有することとなった日から、基本手当を支給されなくなった日までの間に到来する納期限に係る納付額の100分の50に相当する額	当該基本手当の支給を受ける資格を有することとなった日から、基本手当を支給されなくなった日までの間に到来する納期限に係る納付額の100分の30に相当する額	所得割を課さない勤労学生等については均等割額の全部	市民税等の減免に関する規程に規定する額	市長が必要と認める額

総所得金額(退職)	市県民税(所得割額)	市県民税(均等割額)	計(年税額)	減免割合	減免額
円	円	円	円	割合	円